



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス
 コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 松田 啓

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 平井 将浩

TEL 011-863-5557

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,665	51.9	1,541		1,523		1,630	
2022年3月期	13,846	16.8	9,584		9,552		5,771	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,606百万円 (%) 2022年3月期 6,102百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	90.99		12.9	6.3	23.1
2022年3月期	307.26		33.9	26.2	69.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,491	11,584	59.4	652.68
2022年3月期	28,954	13,678	47.2	745.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,584百万円 2022年3月期 13,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,084	1,196	439	2,474
2022年3月期	5,861	4,228	264	2,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	275	4.7	1.7
2023年3月期		0.00		7.50	7.50	133	7.6	1.1
2024年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	24.3	240		230		280		15.62
通期	6,020	9.7	60		70		30		1.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	20,031,000 株	2022年3月期	20,031,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,282,446 株	2022年3月期	1,682,386 株
期中平均株式数	2023年3月期	17,917,327 株	2022年3月期	18,854,089 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの主たる部門である教育関連業界におきましては、少子化や将来的な収入不安定等による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。また、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、経済の持ち直しの動きも見られましたが、2022年度は2月、7月、11月と北海道を含め新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）が再拡大、ウクライナ情勢によるエネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇、また日本国内においても物価上昇の勢いが強まっており、先行きが不透明な状態が続いております。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップアンドビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、日本全国どこでも受講可能なAIオンライン塾Go・KaKuを2021年に開講し、さらなる顧客獲得をめざしております。

当連結会計年度の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における会場新設、講演会やAIオンライン塾Go・KaKuの開講など売上増加施策に取り組んでまいりました。また、昨年度より力を入れてきた個別指導部門では前年を上回る募集・入会があったものの、新年度生集客の最重要期である2022年2月に新型コロナウイルス感染症が拡大した影響に加え、期中における募集時期に同感染症防止のため、新規生の集客において計画を下回る結果となりました。一方、資金運用事業であるSG総研の売上高は、3,663百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、6,665百万円（前年同期比51.9%減）、営業損失は株式市場の変動による子会社における有価証券の評価損の発生により1,541百万円（前年は9,584百万円の営業損失）、経常損失につきましては1,523百万円（前年は9,552百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、1,630百万円（前年は5,771百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 教育関連事業

当連結会計年度におきましては、日本全国どこでも受講が可能なAIオンライン塾Go・KaKuを開講し、従来の会場による水平展開とは全く異なる形でのエリア拡大と、既存会場での新規生徒の獲得を目指して活動を続けてきました。また、昨年度より力をいれている個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回っておりますが、コロナ禍での受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。新規生集客時の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教育関連部門の売り上げは計画を下回る結果となりました。この結果、売上高は1,634百万円（前年同期比23.2%減）となりました。また、不採算会場の廃止など大幅な経費削減を行いました。水道光熱費等の高騰などもあり、セグメント損失は171百万円（前年は84百万円のセグメント利益）となりました。

ロ. スポーツ事業

道内4ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、昨年と比べ新規生の募集・入会は回復の兆しが見えてきましたが、冬の募集期において北海道のコロナウイルス感染症の再拡大を受け、募集が目標までの水準に届かず売上高は376百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント損失は11百万円（前年は26百万円のセグメント利益）となりました。

ハ. 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、昨年に賃貸物件を1棟売却したことにより売上高は551百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は250百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

ニ. 資金運用事業

資金運用会社である株式会社S G総研の売上高は3,663百万円(前年同期比64.7%減)となり、セグメント損失は1,298百万円(前年は9,622百万円のセグメント損失)となりました。なお、通期の累計で、前年に対して8,324百万円の改善となっております。

ホ. その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでいます。当連結会計年度における売上高は439百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は97百万円(前年同期比90.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は19,491百万円となり、前連結会計年度末より9,463百万円減少しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、未収入金が8,669百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,596百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,376百万円減少しました。これは主に未払金が7,462百万円減少したことによるものです。また固定負債は310百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、11,584百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,094百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,905百万円減少したことや、自己株式の購入等によるものです。この結果、自己資本比率は59.4%(前連結会計年度末は47.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失1,501百万円に、有価証券売却損益217百万円などを加算した結果、使用した資金は1,084百万円(前年同期は5,861百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入387百万円や投資有価証券の償還による収入350百万円などにより、獲得した資金は1,196百万円(前年同期は4,228百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減額48百万円、配当金の支払額△275百万円などにより、使用した資金は439百万円(前年同期は264百万円の収入)となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,474百万円と前年同期と比べ、326百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である教育関連業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、企業間競争が熾烈を極めて一方、新型コロナウイルス感染症が収束に向かっていることに伴い、役割が変わることが想定されます。当社グループは、厳しい競争環境が続く中、教育関連部門におきましては、引き続き顧客ニーズへの対応とIT化を含めた教育サービスの質の向上に取り組みます。また、営業エリアの拡大と会場のスクラップアンドビルドにつきましては、コロナ過で減少した会場数を回復させていくこと、これまで以上に採算性を重視した教室網の強化を行うことにより、生徒数増加に取り組みます。また収益向上が見込める分野への新規参入も検討を行ってまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、教育関連部門における個別指導部門の強化および会場展開、また不採算会場の閉鎖などによる経費削減により業績への影響を最小限に抑えます。また、資金運用部門であるSG総研においては、投資方針・投資対象の見直しをおこなうなど、投資のポートフォリオを大幅に変更した結果、前期の評価損△9,644百万円が、今期においては△1,298百万円と赤字幅が大きく縮小しております。今期につきましては、利益を重視した資金運用により、減収増益を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想につきましては、2023年4月時点で入手可能な情報をもとに織り込んでいますが、引き続き当社グループへの影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,801,170	4,474,172
受取手形及び営業未収入金	125,159	128,699
有価証券	1,134,545	2,040,566
商品及び製品	6,067	6,495
仕掛品	1,001	—
原材料及び貯蔵品	23,013	20,500
未収入金	9,802,068	1,132,249
未収還付法人税等	68,960	—
その他	170,815	253,910
貸倒引当金	△1,265	△1,265
流動資産合計	16,131,536	8,055,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,920,477	13,723,885
減価償却累計額	△7,451,300	△7,635,615
建物及び構築物(純額)	6,469,176	6,088,270
機械装置及び運搬具	558,051	571,921
減価償却累計額	△541,379	△546,914
機械装置及び運搬具(純額)	16,672	25,007
土地	4,284,688	4,130,670
その他	943,925	936,328
減価償却累計額	△909,922	△907,319
その他(純額)	34,002	29,008
有形固定資産合計	10,804,540	10,272,956
無形固定資産		
その他	22,222	17,948
無形固定資産合計	22,222	17,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480,301	611,714
繰延税金資産	2,532	7,883
敷金及び保証金	155,064	137,620
退職給付に係る資産	260,188	305,497
その他	98,368	82,235
投資その他の資産合計	1,996,455	1,144,951
固定資産合計	12,823,217	11,435,855
資産合計	28,954,754	19,491,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,784	136,310
短期借入金	5,856,047	5,904,267
未払金	8,661,111	1,198,274
未払法人税等	45,977	146,633
未払費用	75,277	62,894
前受金	167,367	138,005
その他	7,694	10,158
流動負債合計	14,973,261	7,596,544
固定負債		
繰延税金負債	72,083	77,064
役員退職慰労引当金	73,468	76,302
資産除去債務	114,246	114,814
預り敷金保証金	43,328	42,167
固定負債合計	303,127	310,348
負債合計	15,276,389	7,906,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	7,352,942	5,447,306
自己株式	△810,210	△1,022,590
株主資本合計	13,870,831	11,752,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283,937	△269,873
退職給付に係る調整累計額	91,470	101,352
その他の包括利益累計額合計	△192,466	△168,521
純資産合計	13,678,364	11,584,293
負債純資産合計	28,954,754	19,491,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,846,154	6,665,487
売上原価	22,662,650	7,427,787
売上総損失(△)	△8,816,496	△762,300
販売費及び一般管理費	768,171	779,218
営業損失(△)	△9,584,667	△1,541,519
営業外収益		
受取利息	76,476	204
受取配当金	6,984	22,674
雑収入	24,996	21,611
営業外収益合計	108,457	44,489
営業外費用		
支払利息	28,289	6,313
為替差損	20,445	—
解決金	23,250	—
賃貸借解約損	2,160	14,361
雑損失	1,780	5,372
営業外費用合計	75,924	26,046
経常損失(△)	△9,552,134	△1,523,075
特別利益		
固定資産売却益	—	74,325
投資有価証券償還益	—	158,760
投資有価証券売却益	125,820	2,625
役員退職慰労引当金戻入額	12,500	6,480
債務免除益	4,000,000	—
特別利益合計	4,138,320	242,190
特別損失		
固定資産除却損	6,673	866
投資有価証券売却損	244,319	219,647
減損損失	5,537	—
特別損失合計	256,530	220,513
税金等調整前当期純損失(△)	△5,670,345	△1,501,398
法人税、住民税及び事業税	84,627	133,774
法人税等調整額	16,431	△4,765
法人税等合計	101,058	129,008
当期純損失(△)	△5,771,403	△1,630,407
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,771,403	△1,630,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△5,771,403	△1,630,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306,016	14,063
退職給付に係る調整額	△24,618	9,882
その他の包括利益合計	△330,635	23,945
包括利益	△6,102,038	△1,606,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,102,038	△1,606,461
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	13,410,057	△536,281	20,201,875
当期変動額					
剰余金の配当			△285,706		△285,706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,771,403		△5,771,403
自己株式の取得				△273,929	△273,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△6,057,110	△273,929	△6,331,039
当期末残高	3,984,100	3,344,000	7,352,942	△810,210	13,870,831

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,079	116,088	138,168	20,340,044
当期変動額				
剰余金の配当				△285,706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△5,771,403
自己株式の取得				△273,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306,016	△24,618	△330,635	△330,635
当期変動額合計	△306,016	△24,618	△330,635	△6,661,674
当期末残高	△283,937	91,470	△192,466	13,678,364

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	7,352,942	△810,210	13,870,831
当期変動額					
剰余金の配当			△275,229		△275,229
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,630,407		△1,630,407
自己株式の取得				△212,380	△212,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,905,636	△212,380	△2,118,016
当期末残高	3,984,100	3,344,000	5,447,306	△1,022,590	11,752,815

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△283,937	91,470	△192,466	13,678,364
当期変動額				
剰余金の配当				△275,229
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,630,407
自己株式の取得				△212,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,063	9,882	23,945	23,945
当期変動額合計	14,063	9,882	23,945	△2,094,071
当期末残高	△269,873	101,352	△168,521	11,584,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△5,670,345	△1,501,398
減価償却費	325,597	292,024
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,956	△37,348
債務免除益	△4,000,000	—
減損損失	5,537	—
未払費用の増減額(△は減少)	△11,924	△12,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,634	2,833
受取利息及び受取配当金	△83,460	△22,878
支払利息	28,289	6,313
為替差損益(△は益)	20,445	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△158,760
投資有価証券売却損益(△は益)	118,499	217,021
固定資産売却損益(△は益)	—	△74,325
固定資産除却損	6,673	899
有価証券の増減額(△は増加)	9,209,408	△906,021
売上債権の増減額(△は増加)	△16,408	△3,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,928	3,086
仕入債務の増減額(△は減少)	57,502	△23,474
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,984	18,057
未払金の増減額(△は減少)	△4,961,361	△7,480,963
前受金の増減額(△は減少)	△32,982	△29,362
未収入金の増減額(△は増加)	△607,390	8,681,068
その他	△37,758	△105,127
小計	△5,689,182	△1,134,279
利息及び配当金の受取額	105,661	31,165
利息の支払額	△29,715	△6,313
法人税等の還付額	—	72,248
法人税等の支払額	△248,379	△47,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,861,616	△1,084,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,250,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△37,375	△16,777
有形固定資産の売却による収入	—	387,940
無形固定資産の取得による支出	△13,784	△4,017
投資有価証券の取得による支出	△25	△1,356
投資有価証券の償還による収入	760	350,180
投資有価証券の売却による収入	3,966,165	475,643
敷金及び保証金の取得による支出	△6,994	△8,679
敷金及び保証金の回収による収入	26,405	26,123
保険積立金の積立による支出	△32	△54
その他	43,775	△12,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,228,892	1,196,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	822,241	48,219
配当金の支払額	△283,617	△274,924
自己株式の取得による支出	△273,929	△212,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,694	△439,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,368,030	△326,997
現金及び現金同等物の期首残高	4,169,200	2,801,170
現金及び現金同等物の期末残高	2,801,170	2,474,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は集団指導・個別指導・オンライン授業などによる学習指導、及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	2,128,348	399,243	12,321	—	2,539,913	362,661	2,902,575	—	2,902,575
その他の収益	—	—	558,269	10,385,310	10,943,579	—	10,943,579	—	10,943,579
外部顧客への 売上高	2,128,348	399,243	570,591	10,385,310	13,483,493	362,661	13,846,154	—	13,846,154
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	4,430	239,696	—	244,126	204,641	448,768	△448,768	—
計	2,128,348	403,673	810,287	10,385,310	13,727,620	567,302	14,294,922	△448,768	13,846,154
セグメント利益 又は損失(△)	84,059	26,517	275,659	△9,622,838	△9,236,603	51,411	△9,185,191	△399,475	△9,584,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,634,058	376,832	8,492	—	2,019,383	439,396	2,458,779	—	2,458,779
その他の収益	—	—	542,735	3,663,972	4,206,708	—	4,206,708	—	4,206,708
外部顧客への 売上高	1,634,058	376,832	551,227	3,663,972	6,226,091	439,396	6,665,487	—	6,665,487
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	5,715	228,378	—	234,093	171,572	405,666	△405,666	—
計	1,634,058	382,548	779,606	3,663,972	6,460,185	610,968	7,071,153	△405,666	6,665,487
セグメント利益 又は損失(△)	△171,894	△11,661	250,130	△1,298,039	△1,231,464	97,980	△1,133,483	△408,035	△1,541,519

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	745円47銭	652円68銭
1株当たり当期純損失(△)	△307円26銭	△90円99銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,771,403	△1,630,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,771,403	△1,630,407
期中平均株式数(株)	18,783,353	17,917,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。